

2025年度 決算及び剰余金処分案について

2025年度事業報告書

1. 事業活動の概況に関する事項

(1) 事業年度の末日における主要な事業活動の内容

「主要な取扱事業種目等」

事業種目	主な事業品目等
供給事業	食料品・米・酒・日用家庭用品・衣料・電化製品・夕食宅配ほか
共済事業 (受託)	コープ共済 《たすけあい》生命共済・住宅災害共済 《たすけあい》こども共済 《あいぶらす》定期生命共済 《ずっとあい》終身共済 《あいあい》《新あいあい》生命共済 火災共済・自然災害共済・学生総合共済・マイカー共済
福祉事業	特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

(2) 事業の経過及びその成果並びに重要な課題 (注) 千円以下は四捨五入で表示しています。

緊迫する中東情勢や米国為替金利政策の違いから、日本経済は円安による物価高が常態化しており、暮らし振りは益々厳しさを増しています。米国とイランの対立が深まる中、この春、核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議が国連本部で開催され、日本からは2024年ノーベル平和賞を受賞した被爆者団体も参加し、核保有国や同盟国に対し核抑止力による安全保障政策を転換させ、核兵器廃絶と戦争の無い対話による外交努力を一層強めて平和な世界を目指すことを訴えました。生協しまねも全国の生協と平和宣言を表明すると共に、広島・長崎の被爆の実相を知る、学び合うピースアクションへの参加、平和学習会を各地域で開催しました。また、中東諸国の紛争や戦争、気候変動、グローバルサウス諸国の人口増加などの影響によるエネルギー資源をはじめ、価格高騰から脅かされる食料安全保障では、輸入依存に頼る日本の食料自給率38%の実態を踏まえ、他国との貿易などによる協力関係を築く関係構築も大切にしながら、国内農業の持続可能な農業政策の支援と取り組みが大きな課題となっています。

こうした取り巻く環境変化の中において、生協しまねの2025年度の総事業高は97億1,464万円（予算比98.1%、予算差△1億8,706万円）で予算を下回りました。また、前年に対しても99.4%（△5,835万円）で減少しました。経費を見ると、人件費では欠員に伴う職員給与が下回ったことや、物件費は施設修繕の中止などで予算を下回り、事業経費合計は25億4,909万円（予算比96.2%、予算差△1億41万円）で予算内執行となりました。前年対比では人件費と物件費ともに減少し、△1,928万円（前年比99.2%）となりました。事業外収益を加算した経常剰余金は1億7,600万円（予算比160.7%、予算差+6,640万円）で予算を超過し、前年差では△2,268万円、前年比88.6%で減益となりました。さらに特別損失、法人税、法人税等調整額を計上した結果、当期剰余金は1億2,394万円です。予算を+4,534万円、予算比157.7%で達成し、前年対比では90.0%、前年差△1,370万円です。決算を終えました。なお、投資及び修繕関係はリース物件（車両）を除く主な投資に、商品センター変電設備、冷蔵冷凍機器の更新及び外壁雨漏り修繕を実施しました。こうした結果、全体の財産（総資産）は81億7,850万円となり、自己資本比率は74.6%（前年差+1.4%）と増加しました。

(3) 事業報告について

- ①供給高（共同購入・カタログ・夕食宅配） ※ 千円以下は四捨五入で表示しています。

中東諸国をはじめとする世界的な情勢不安や円安により、原油や食料資源の価格高騰が常態化し、私たちのくらしは依然として厳しい状況が続いています。県内では少子高齢化を伴う人口減が進む中、2025年度事業における共同購入全体の供給高は予算差△1億9,055万円下回る94億695万円（予算比98.0%）、前年との比較でも△6,753万円（前年比99.3%）の減収となりました。

一因として一人当たり利用高（※1）は、物価高の中、全国くらし応援企画や押しコープの取り組みを通して、前年から+25円増の4,620円で上昇しましたが、平均利用点数は前年から△0.4点減少し10.9点となったことや、週当たりの平均利用人数が37,129人（予算比98.2%）、前年比98.4%で下回ったことが供給予算割れの主な理由です。

（※1）一人当たり利用高は週1回の平均利用金額（夕食宅配除く）

- ②事業総剰余金（供給剰余金・共済手数料収入・その他事業収入）

供給剰余金は23億7,285万円（予算比98.2%）予算差△4,266万円を下回りました。共済受託手数料を含めたその他事業収入では、期首からの共済契約保有数の増加と促進手数料で増収が得られた他、個人宅配の増加により手数料収入は前年から大きく伸張しています。その他手数料収入を含めた事業総剰余金は26億8,054万円（予算比98.6%）予算差△3,916万円、前年対比では△2,930万円（前年比98.9%）で予算、前年実績ともに下回りました。

- ③事業経費（人件費及び物件費）

経費合計は25億4,909万円の実績で予算差△1億41万円（予算比96.2%）で予算内の執行となりました。前年差は△1,928万円（前年比99.2%）で減少しました。内訳は次の通りです。

●人件費は、実績12億4,335万円、予算差△4,465万円（予算比96.5%）でした。前年との関係では△1,531万円（前年比98.8%）で減少しました。職員給与のベースアップによる一人当たりの給与は前年から上昇していますが、常態化する欠員体制によって、職員給与は予算内執行となりました。なお、残業代、年度末特別手当を含む賞与は予算を上回りましたが、職員残業に関しては前年との比較で平均時間は僅かに減少しています。

●資産費を含めた物件費は13億574万円で、予算比95.9%、予算差△5,576万円を下回りました。前年差は、△397万円、前年比99.7%となっています。事業広報費では紙代等の増加により媒体作成費用は前年から増加していますが、カタログ発行人数の減少により予算は下回りました。燃料代は政府補助政策に伴い予算を下回った他、電気代は買電単価の減少と浜田支所に設置した自家消費発電の効果によって前年を下回りました。修繕に関しては事業推移から本部外壁修繕を見合わせた一方で、経年劣化に伴う商品センターの外壁及びデスクボードを優先的に実施し1,289万円を執行しました。また資産取得においては、耐用年数を超える設備関連の更新を優先に実施し、商品センター変電設備（キュービクル）や冷却機器、各事業所のネットワークインフラ機器を更新した他、新たな宅配事業システムを導入するなど、事業環境の改善を進めました。

- ④経常剰余金

事業外収益など加算した経常剰余金は、予算1億960万円に対して実績1億7,600万円、（予算比160.6%）予算差+6,640万円で決算を終えました。前年との比較では△2,268万円（前年比88.6%）で減少しましたが、1億円を超える経常剰余金は12期連続となりました。

- ⑤特別損益

特別損失の実績は125万円で、資産の除却及び撤去費用が対象となりますが、今年度は商品センター受変電装置の除却及び撤去費用、松江南支所駐車場のアスファルト撤去費用が含まれます。

- ⑥税引前当期剰余金

税引前当期剰余金は1億7,475万円で予算比159.4%、予算差+6,515万円で上回りました。前年対比で90.4%、前年差△1,860万円で下回りました。

- ⑦当期剰余金

法人税4,137万円及び法人税等調整額945万円（損益に対してマイナス）計上後の当期剰余金は、

予算7,860万円に対して実績1億2,394万円となり予算比157.7%、予算差+4,534万円で上回る一方、前年との関係では前年比90.0%、前年差△1,370万円で減少しました。

⑧ 当期末処分剰余金

当期剰余金1億2,394万円に期首繰越剰余金3,630万円と、任意積立金取崩2,140万円（税効果会計積立金940万円、修繕費積立金1,200万円）計上後の当期末処分剰余金は1億8,163万円となり、前年との関係では△3,057円、前年比85.6%の実績となりました。

⑨ 組合員数（登録現勢数）について

この1年間で新たに迎えた組合員加入者は3,288人で、脱退者は△3,211人でした。この結果、2025年度の3月31日現在の組合員総数（現勢）は72,821人、純増数+77人（前年+543人）の増加となりました。なお、脱退者数には所在不明組合員の「みなし自由脱退者」560人が含まれます。

女性の就業率が年々高まる中、平日の在宅率は逡減しています。組合員からの紹介を軸にしながら各地域のイベントに積極的に参加し、子育て世帯を中心に「はじめてばこ」のご案内や、コープ共済など、生協のある暮らしを広く紹介しました。

2. 福祉事業収入（福祉事業収入はありませんでした）

3. 今後の課題

先行き不透明な国際情勢の影響を背景に、エネルギー資源や輸入原料価格の上昇は、日本の全ての産業に深刻な影響を与え、サプライチェーン（供給網）の混乱が懸念されています。肥料・燃料・資材の多くを輸入に依存している日本にとって、とりわけ第一産業での固定費の増加は、後継者不足に加えて生産縮小や離農を招くなど、国内供給力の低下につながる不安も強まっています。食品や日用品などの供給もその影響を強く受け、特にコスト上昇と消費者の節約志向の同時進行によって小売業では、金利の上昇などから経営難易度が高まり、持続可能な事業の再編や改革などが求められています。

また、気候変動に伴う異常災害や地震への対策ではBCP（事業継続計画）の実装において、生協しまねでは隣県の鳥取県生協との災害協定を昨年度に締結して、山陰地区のネットワークを強化すると共に、中国四国事業連合の広域相互支援の具体化を強めて万々に備えます。先行きの不確実性が高まる中ですが、生協しまねでは、組合員のより豊かな「安心・安全」な暮らし創りを応援すると共に、とりわけ中山間地域への買い物支援の施策については、地域実態を照らしながら、地域自治と共に模索し続けます。こうした事業を支える為にも、生協全体で事業構造の改革を推し進めることが重要となり、連帯機能を生かした食品をはじめとする生活用品の調達、供給インフラの基盤を確実なものにして行くなど、地域の人々や行政、諸団体との連携及び協同を一層進める中で「誰もが安心して住み続けられる持続可能な社会」の実現に生協しまねは貢献して参りたいと思います。

4. 経営概況

(1) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
組合員数	71,357人	71,762人	72,201人	72,744人	72,821人
出資金額	2,931,278千円	3,027,973千円	3,065,912千円	3,102,124千円	3,161,858千円
供給高	9,296,477千円	9,277,728千円	9,302,550千円	9,474,474千円	9,406,946千円
福祉事業収入	0	0	0	0	0
その他事業収入	281,151千円	284,772千円	288,424千円	298,517千円	307,697千円
経常剰余金	324,176千円	293,054千円	237,369千円	198,679千円	176,003千円
総資産	7,607,651千円	7,824,692千円	7,938,960千円	8,100,523千円	8,178,499千円
純資産	5,298,627千円	5,579,983千円	5,774,200千円	5,932,622千円	6,097,390千円

(注)千円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 供給事業の状況

①部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
[部門別供給高]					
農産	568,712	548,482	560,775	624,083	605,262
水産	839,091	834,671	834,869	843,777	841,358
畜産	897,033	891,117	869,162	856,787	836,711
洋日配	1,749,958	1,765,040	1,864,505	1,916,790	1,966,300
和日配	523,269	520,994	516,455	518,952	499,405
加工食品	1,655,733	1,636,639	1,542,651	1,586,363	1,636,151
米	81,539	77,396	80,907	121,466	120,860
酒	191,669	189,902	193,872	193,540	176,134
卵	182,397	187,604	222,440	189,977	213,427
ギフト	152,205	156,594	155,820	155,163	152,651
日用雑貨	1,285,884	1,265,018	1,278,320	1,257,092	1,179,634
独自企画	385,570	418,587	432,241	455,993	434,114
スクロール(衣料品)	250,102	240,094	233,789	229,195	211,839
カタログ	326,222	324,792	293,199	294,150	293,476
夕食宅配	207,093	220,651	223,389	231,095	239,565
その他	0	147	156	51	59
合計	9,296,477	9,277,728	9,302,550	9,474,474	9,406,946
[業態別供給高]					
店舗	0	0	0	0	0
共同購入	8,763,162	8,732,285	8,785,962	8,949,228	8,873,905
カタログ	326,222	324,792	293,199	294,151	293,476
夕食宅配	207,093	220,651	223,389	231,095	239,565
合計	9,296,477	9,277,728	9,302,550	9,474,474	9,406,946

②部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
松江北支所	1,246,124	大田支所	863,917
松江南支所	2,155,970	浜田支所	1,281,776
出雲支所	1,723,909	益田支所	1,015,028
雲南支所	995,552	隠岐の島出張所	124,670
		合計	9,406,946

(3) 受託共済事業状況表

①加入者の状況

※旧制度からの移行

共済事業の種類	元受団体	加入者数（又は契約件数）			
		コース等	当年度	前年度	前年比
生命共済・住宅災害共済 〈たすけあい〉	コープ共済連	700円	121	145	83.4%
		1700円	24	28	85.7%
		2700円	19	23	82.6%
		3900円	5	5	100.0%
		C1000円	40	41	97.6%
		C1600円	19	22	86.4%
		V4000円	169	182	92.9%
		W1000円	17	19	89.5%
		W2000円	6	6	100.0%
		告知緩やか1000円	2,125	2,279	93.2%
		2000円(女性)	4,224	4,279	98.7%
		3000円(女性)	1,096	1,151	95.2%
		4000円(女性)	352	372	94.6%
		2000円(男性)	1,808	1,862	97.1%
3000円(男性)	97	94	103.2%		
4000円(男性)	137	146	93.8%		
小計			10,259	10,654	96.3%
こども共済 〈たすけあい〉	コープ共済連	J1000円	11,766	11,557	101.8%
		J1600円	9	9	100.0%
		J1900円	641	633	101.3%
		J2000円	649	642	101.1%
小計			13,065	12,841	101.7%
〈学生総合共済〉	コープ共済連	〈学生総合共済〉 (新社会人コース以外)	834	663	125.8%
		新社会人コース	659	420	156.9%
小計			1,493	1,083	137.9%
定期生命共済 〈あいぷらす〉	コープ共済連	一般コース	6,499	6,323	102.8%
		ゴールド80・85	1,728	1,860	92.9%
		プラチナ85	3,076	2,876	107.0%
小計			11,303	11,059	102.2%
終身共済 〈ずっとあい〉	コープ共済連	生命	371	360	103.1%
		医療	2,950	2,750	107.3%
小計			3,321	3,110	106.8%
生命共済《新あいあい》 火災共済 自然災害共済 マイカー共済	こくみん共済coop		43	44	97.7%
		木造・鉄筋合計	1,244	1,207	103.1%
		木造・鉄筋合計	722	673	107.3%
小計			187	139	134.5%
小計			2,196	2,063	106.4%
合計			41,637	40,810	102.0%

②引受団体共済掛け金の状況

共済事業の種類	共済掛金（単位：円）		
	本年度	前年度	前年比
生命・住宅災害共済〈たすけあい〉	255,449,300	265,374,300	96.3%
こども共済〈たすけあい〉	172,936,300	170,203,100	101.6%
学生総合共済	21,835,700	15,832,100	137.9%
定期生命共済〈あいぷらす〉	348,102,385	339,535,204	102.5%
終身共済〈ずっとあい〉	116,124,607	111,481,586	104.2%
生命共済《新あいあい》	7,339,920	7,683,277	95.5%
火災共済+自然災害共済	34,911,892	32,397,283	107.8%
マイカー共済	7,130,193	5,171,540	137.9%
合計	963,830,297	947,678,390	101.7%

(注) 共済掛け金は、お預りした共済掛け金の期首からの累計額を記載しています。

③引受団体共済金支払いの状況

共済事業の種類	共済金支払額（単位：円）			共済金支払件数（単位：件）		
	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
生命・住宅災害共済《たすけあい》	134,241,500	100,834,450	133.1%	2,115	1,974	107.1%
こども共済《たすけあい》	71,547,600	78,032,300	91.7%	2,435	2,381	102.3%
学生総合共済	7,493,000	4,456,000	168.2%	126	95	132.6%
定期生命共済《あいぶらす》	155,325,900	142,780,000	108.8%	1,516	1,422	106.6%
終身共済《ずっとあい》	25,659,000	27,326,000	93.9%	508	510	99.6%
生命共済《新あいあい》	2,588,150	112,300	2304.7%	16	5	320.0%
火災共済+自然災害共済	12,958,291	4,163,300	311.3%	51	24	212.5%
マイカー共済	832,972	1,528,830	54.5%	5	4	125.0%
合計	410,646,413	359,233,180	114.3%	6,772	6,415	105.6%

(4) 福祉事業収入の状況表

①福祉事業収入の状況表

(単位：円)

項 目	2022年度	2023年度	2024年度	本年度
介護保険事業	0	0	0	0

②福祉事業状況表

介護保険事業	利用者人数（人）			利用点数（点）		
	本年度	前年度	前年比%	本年度	前年度	前年比%
特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売	0	0	-----	0	0	-----

介護保険事業	利用高（円）		
	本年度	前年度	前年比%
特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売	0	0	-----

(5) 増資及び資金の借り入れその他の資金調達状況

①事業年度中の設備投資に必要な資金については出資金を充当しました。借入金はありません。

②資金調達内訳表

(単位：千円)

調達方法	金 額
出資金	77,997
金融機関	0
組合員借入金	0
その他	0

※年度中に取得した資産（リース物件除く）

(6) 施設の建設又は改修その他の主な設備投資状況

設 備 名	所 在 地	摘 要
デスクボード	松江北支所	2025年4月取得
スチールパーテーション設備	本部	2025年5月取得
防鳥ネット	浜田支所	2025年8月取得
入荷場冷凍庫冷却器	商品センター	2025年10月取得
受変電設備	商品センター	2026年2月取得
夕食宅配システム	本部	2026年3月取得

(7) 他の法人との業務上の提携

業務提携先	住 所	提携内容
生活協同組合連合会 コープ中国四国事業連合	広島県広島市東区	業務提携
株式会社広島情報シンフォニー	広島県広島市東区	システム業務の一部委託、ソフトウェア開発
株式会社流通サービス	埼玉県草加市	配送業務委託

(8) 他の会社を個法人等及び関連法人等とする場合における当該他に会社の株式又は持ち分の取得

当該事業年度においては該当する株式又は持ち分の取得はありません。

(9) 事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併その他の組織の再編成

当該事項はありません。

教育事業等の状況

項 目	金 額
当期に繰り越された教育事業等繰越金	11,000,000円

教育事業等の使途

科 目	内 容	金 額
役員報酬	組合員活動にかかわる非常勤理事報酬	15,120千円
職員給与	組合員活動関連事務局人件費など	38,702千円
教育文化費	エリア委員会、ブロック会、おしゃべり会、子育て、サークル 助成金、産地交流費用、講演会費用など	12,220千円
組合員広報費	「こーぷしまね」の発行、取材費用など	9,584千円
福祉活動費	おたがいさま活動費、地域つながりセンターへの助成金など	2,891千円
研修費	役職員の日生協や外部研修機関による研修会参加費、安全運転研修費用、内部研修費用など	11,807千円
合 計		90,324千円

5. 運営組織の状況に関する事項

(1) 前年度における総代会の開催状況

総代会の議決状況

総代会開催日	2025年6月17日（火）		
総代会日現在総代数	210名		
出席総代数	本人	68名	
	代理人（委任）	0名	
	書面	130名	
	計	198名	
欠席総代数	12名		
（重要な議事、議決事項及び議決状況）	反対数	保留数	賛成数
第1号議案 2024年度の振り返りと2025年度方針について	0	1	195
第2号議案 2024年度決算及び剰余金処分案について	0	1	195
第3号議案 2025年度予算について	0	1	195
第4号議案 役員報酬の限度額（総額について）	0	1	195

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

区分	組合員数	口数	組合員出資金総額	班数	班組合員数
前期末現在	72,744人	31,021,249口	3,102,124,900円	12,138班	45,776人
当期増加分	3,288人	6,135,262口	613,526,200円	——	——
当期減少分	3,211人	5,537,929口	553,792,900円	——	——
当期末現在	72,821人	31,618,582口	3,161,858,200円	12,008班	44,882人

（注）前期末及び当期末現在の「班数」「班組合員数」には、なかよし個配を含み、地域ステーション組合員、個配組合員、夕食宅配利用組合員は含みません。

（注）組合員数の当期減少数には、住所不明による「みなし自由脱退者」560人を含みます。

（注）「当期増減」及び「当期末現在」の出資金は1口100円で計算、「出資金総額」には100円未満の預り出資金は含みません。

(3) 役員に関する事項

①役員一覧表

役名	氏名	役員略歴
理事長 (代表理事)	安井光夫	理事長（2005～）、専務理事（1993～2005）、 常務理事（1991～1993）、島根県生協連理事（2000～）、 島根県生協連専務理事（2002～）、 有限会社協同サービスしまね代表取締役（1997～）、 コープCSネット理事（2005～） 株式会社まい・しまね流通ラボ代表取締役（2021～）
副理事長	石原淳子	副理事長（2015～）、理事（2005～）
専務理事	小林健吾	専務理事（2023～）、常務理事（2021～）、常勤理事（2019～）、 執行役員（2017～） コープCSネット常任理事（2023～） 有限会社協同サービスしまね取締役（2021～） 株式会社まい・しまね流通ラボ取締役（2023～）
常務理事	門脇文隆	常務理事（2023～）、常勤理事（2021～）、執行役員（2019～） 有限会社協同サービスしまね監事（2021～）

役名	氏名	役員略歴
常務理事	玉置 悟郎	執行役員(2024~)、常務理事(2025~)
理事	岡田 トミ子	理事(2015~)
理事	片山 緑	理事(2013~)
理事	下村 恵	理事(2021~)
理事	宍道 みちよ	理事(2019~)
理事	妹尾 あけみ	理事(2019~)
理事	園山 富美	理事(2007~)
理事	瀧山 亜紀子	理事(2015~)
理事	田中 佳子	理事(2015~)
理事	辻井 志貴子	理事(2023~)
理事	土屋 悦子	理事(1993~)
理事	堤 千智	理事(2021~)
理事	梅野 智子	理事(2015~)
理事	山本 みゆき	理事(2009~)
理事	吉田 美智恵	理事(2017~)
理事	田中 鈴夫	理事(2019~、2013~2015)
理事	宮本 恭子	理事(2023~)
理事	岩佐 由衣	理事(2025~)
理事	田林 幸子	理事(2025~)
監事	周藤 紀恵	監事(2023~)、理事(2013~)
監事	能海 美穂	監事(2025~)、理事(1999~)
監事	祖田 智幸	監事(2025~)

(注) 当任期は2025年度～2026年度

②事業年度中に辞任した役員

該当はありません。

③役員賠償責任保険特約

当生協が第25回理事会決議にて加入しました役員賠償責任保険契約の概要は以下の通りです。

- (i) 保険名称：日本生協連の生協役員賠償責任保険
- (ii) 保険契約者：日本生活協同組合連合会
- (iii) 保険期間：2025年4月1日午後4時～2026年4月1日午後4時（1年間）
- (iv) 被保険者の範囲：生協のすべての理事、監事、執行役員（非常勤役員を含む）および子会社の取締役、監査役
- (v) 保険契約の内容の概要：被保険者が（iv）の生協の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するもの。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。

保険料は株主代表訴訟特約部分（保険料全体の10%）については役員負担、左記特約以外の保険料（保険料全体の90%）は生協負担とする。

(4) 職員数及びその増減その他の職員の状況

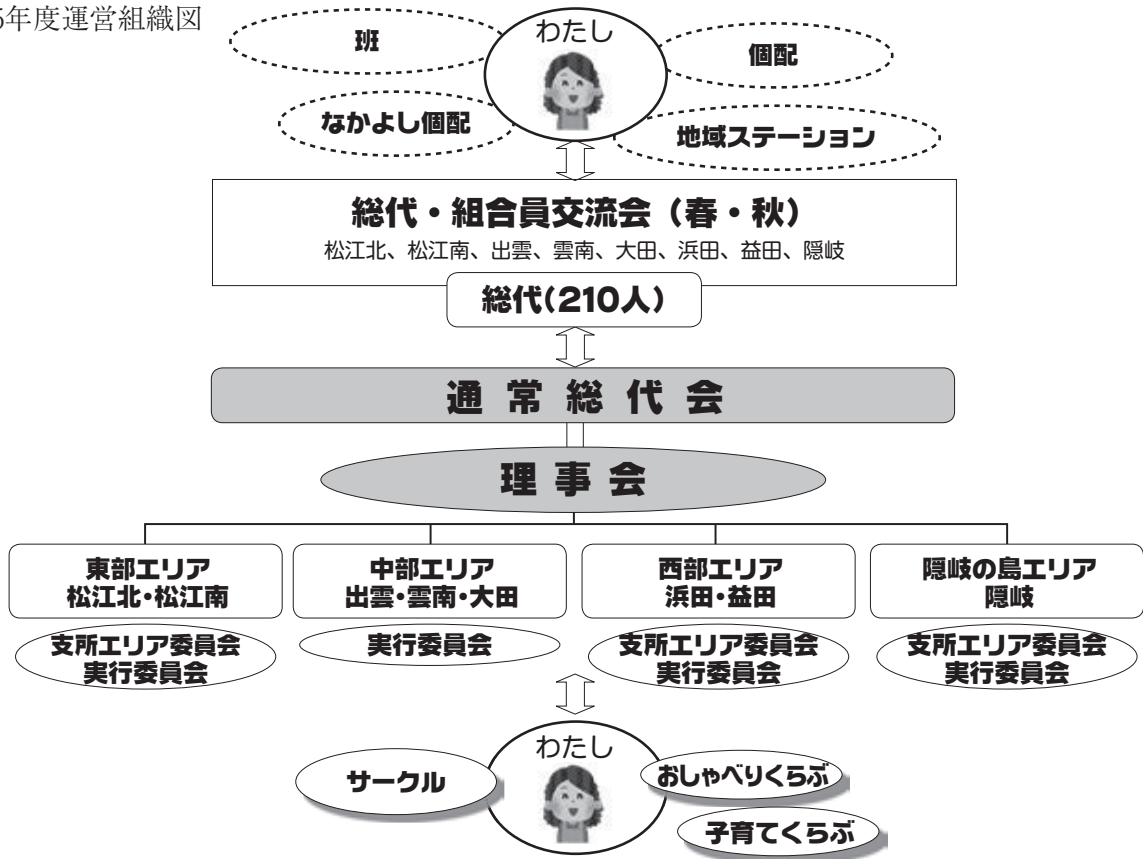
区 分		前期末数	当期末数	平均年齢 平均勤続年数
正規職員		183人	184人	42.6歳 16.5年
定時職員	総 数	110人	109人	
	正規換算件数	52.4人	52.4人	

(注) 正規職員数には、出向者とエリア職員・ジョブ職員を含みます。

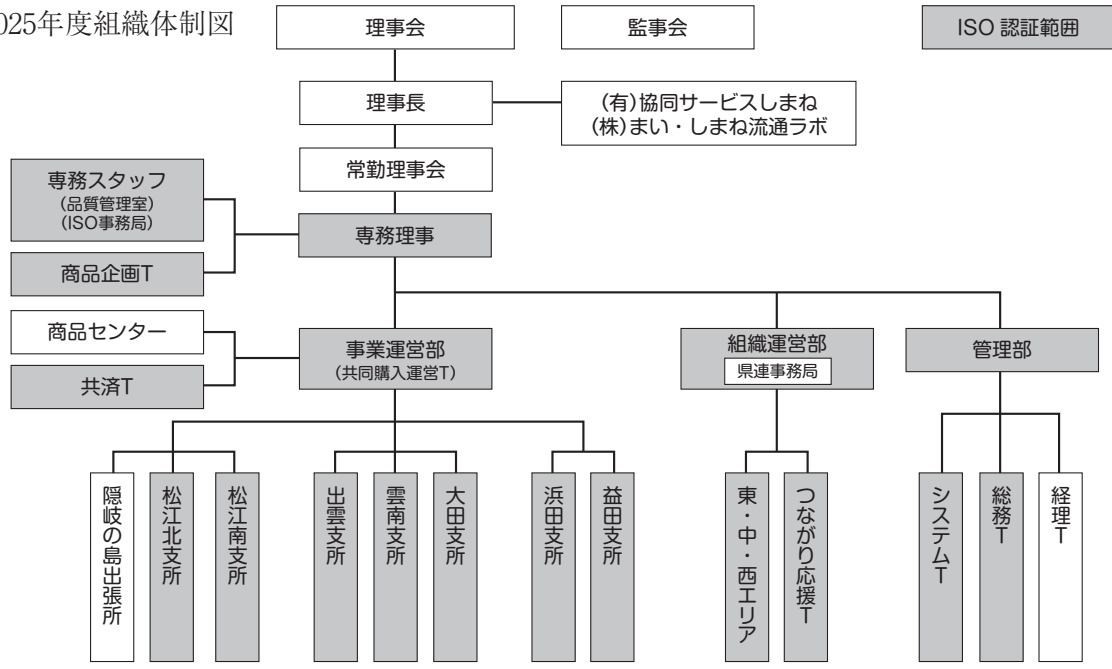
(注) 定時職員の正規換算数は、定時職員の総労働時間を正規職員数で算出したものです。

(5) 業務の運営組織に関する事項

①2025年度運営組織図



②2025年度組織体制図



(6) 施設の設置状況に関する事項

①施設一覧表

施設名		所在地	土地 (㎡)	建 物		適 用
				延床面積(㎡)	店舗売場面積(㎡)	
本部	本部組合員会館	松江市西津田1丁目10-40 他	1,703.45㎡	1,158.07㎡		
物流	商品センター	出雲市長浜町516-37	2,000.23㎡	2,538.55㎡		
		出雲市長浜町516-41	8,181.54㎡	4,108.12㎡		
支所	松江北支所	松江市東奥谷町362-1	(1,898.82㎡) 1,898.82㎡	876.88㎡		
	松江南支所	松江市東出雲町意宇南3丁目1-1	4,439.1㎡	1,260.1㎡		
	出雲支所	出雲市矢野町487-1	3,022.28㎡	951.04㎡		
	雲南支所	雲南市三刀屋町三刀屋1249	(145.40㎡) 2,067.40㎡	759.89㎡		
	大田支所	大田市大田町口1177-1	1,968.54㎡	679.64㎡		
	浜田支所	浜田市下府町327-135	4,345.84㎡	1,061.05㎡		土地のうち、606.83㎡は共有地（進入路）
	益田支所	益田市高津6丁目15-49	3,156.72㎡	939.59㎡		土地のうち、132㎡は共有地（進入路）
	隠岐の島出張所	隠岐郡隠岐の島町岬町川原田の一 20番地	(71.90㎡) 71.90㎡	(25.73㎡) 25.73㎡		
大型地域 ステー ション (ST)	本部 ST (コープリカーしまね)	松江市西津田1丁目10-40		14.58㎡		
	比津 ST	松江市北比津町34-1		(42.92㎡) 42.92㎡		
	西川津 ST	松江市西川津町628-9		(43.0㎡) 43.0㎡		
	安来どじょっ こーぷ ST	安来市安来町字川子756-5		(60.0㎡) 60.0㎡		
	東出雲 ST	松江市東出雲町錦新町2丁目3-2		(54.4㎡) 54.4㎡		
	古志原 ST	松江市古志原3丁目18-10		(62.7㎡) 62.7㎡		
	田和山 ST	松江市浜乃木6丁目33-36		(19.5㎡) 19.5㎡		
	浜乃木 ST	松江市浜乃木2丁目6番9号		(57.7㎡) 57.7㎡		
	斐川西 ST	出雲市斐川町富村177-1		(45.0㎡) 45.0㎡		
	出雲東部 ST	出雲市枝大津町15-2		(48.87㎡) 48.87㎡		
	塩冶 ST	出雲市塩冶町1225-31		(44.43㎡) 44.43㎡		
	平田 ST	出雲市平田町7144		(99.18㎡) 99.18㎡		
	大東 ST	雲南市大東町大東998-5		(55.0㎡) 55.0㎡		

施設名	所在地	土地 (㎡)	建 物		適用
			延床面積(㎡)	店舗売場面積(㎡)	
久手 ST	大田市久手町刺鹿字松ノ前796-8		(82.5㎡) 82.5㎡		
七色館 ST	大田市大田町大田イ376-1		(20.5㎡) 20.5㎡		
江津 ST	江津市和木町609-3		(61.4㎡) 61.4㎡		
浜田西 ST	浜田市周布町イ61番1		(61.05㎡) 61.05㎡		
三隅 ST	浜田市三隅町野田3042		(55.11㎡) 55.11㎡		
シエル相生 ST	浜田市相生町3948-2		(84.21㎡) 84.21㎡		
益田乙吉 STEPIN ST	益田市乙吉町イ342-1		(78.54㎡) 78.54㎡		
隠岐の島 岬ST	隠岐郡隠岐の島町岬川原田の一 20番地		(64.0㎡) 64.0㎡		
隠岐の島 五箇ST	隠岐郡隠岐の島町郡575-1		(41.0㎡) 41.0㎡		

() は賃借部

(7) 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項

①子法人等及び関連法人等の概況

区 分		子 法 人 等	子 法 人 等
会 社 名		有限会社 協同サービスしまね	株式会社 まい・しまね流通ラボ
代 表 者 名		安 井 光 夫	安 井 光 夫
設 立 年 月 日		1995年3月24日	2020年8月6日
事 業 内 容		損害保険代理店業、 LP ガス販売事業、 映画等チケット・ハウジング 斡旋業他	物流事業、貨物利用運送事業、 農産品等の仕入・加工・販売
設 立 の 理 由		くらし全般に関わる保障と サービスの充実	県内の農業生産を支える事業
資本金	資 本 金	3,000,000円	15,000,000円
	生協の出資額	2,700,000円	7,650,000円
株式 (出資) の状況	発行済み株式(出資)の総数	60口	1,500口
	生協の持株(出資)数	54口	765口
	生協の持株(出資)比率	90%	51%
決 算 月 日		3月31日	3月31日
主たる事業所(事務所)の所在地		鳥根県松江市	鳥根県出雲市
株 主 (出 資 者) 名		生活協同組合しまね(出資比率90%)	生活協同組合しまね(出資比率51%)
		共栄火災海上保険株式会社(出資比率10%)	間口ウエストロジ株式会社(出資比率49%)
当生協の関係役員		代表取締役 安井光夫(非常勤・無給)	代表取締役 安井光夫(非常勤・無給)
		取締役 小林健吾(非常勤・無給)	取締役 小林健吾(非常勤・無給)

②子法人等及び関連法人等の決算概況

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況			
区 分	子 法 人 等	子 法 人 等	
会 社 名	有限会社協同サービスしまね	株式会社 まい・しまね流通ラボ	
科 目 / 決 算 期	(第32期)2026年3月31日	(第6期)2026年3月31日	
資 産 の 部	流 動 資 産	92,764,496	12,478,641
	固 定 資 産(繰 延 含)	120,828	0
	資 産 合 計	92,885,324	12,478,641
負 債 の 部	流 動 負 債	6,428,586	5,881,758
	固 定 負 債	0	0
	負 債 合 計	6,428,586	5,881,758
純 資 産 の 部	資 本 金	3,000,000	15,000,000
	剰 余 金	83,456,738	△8,403,117
	純 資 産 合 計	86,456,738	6,596,883
負債及び純資産合計		92,885,324	12,478,641
損 益 の 状 況			
科 目 / 決 算 期 間		2025/4/1~2026/3/31	2025/4/1~2026/3/31
売 上 高		79,068,917	58,705,627
仕 入 高		8,332,664	59,788,382
売 上 総 利 益		70,736,253	△1,082,755
営 業 利 益		15,565,967	△1,185,886
経 常 利 益		15,695,333	△1,170,550
法 人 税 等		4,400,800	364,500
当 期 純 利 益		11,294,533	△1,535,050
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書			
株 主 資 本		86,456,738	6,596,883
当 期 首 残 高		75,162,205	8,131,933
当 期 変 動 額		11,294,533	△1,535,050
当 期 末 残 高		86,456,738	6,596,883
純 資 産 合 計		86,456,738	6,596,883
当 期 首 残 高		75,162,205	8,131,933
当 期 変 動 額		11,294,533	△1,535,050
当 期 末 残 高		86,456,738	6,596,883

(8) 事業連合の状況に関する事項

①事業連合の概要

事業連合名	生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合		
設立年月日	2005年10月3日		
事業内容	(1) 会員の事業に必要な物資を購入し、これに加工し、若しくは加工しないで、又は生産して会員に供給する事業 (2) 会員を構成する組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 (3) 会員及びこの会の役職員のこの会の事業に関する知識の向上を図る事業 (4) 前各号の事業に附帯する事業		
設立の理由	協同互助の精神に基づき、会員の協同事業を推進し、会員の事業の発展と強化を図り、もって会員を構成する組合員の生活の文化的、経済的改善向上を図る。		
事業連合の出資金及び総口数	出資金	1,091,000千円	総口数 1,091口
生協の出資額及び口数	出資金	74,000千円	総口数 74口
生協の議決権	議決権割合 8.0%		
決算年月	年1回 3月31日		
出資生協	生活協同組合しまね 74口 生活協同組合ひろしま 328口 生活協同組合おかやまコープ 291口 生活協同組合コープやまぐち 129口 鳥取県生活協同組合 65口 生活協同組合コープえひめ 80口 生活協同組合とくしま生協 38口 生活協同組合コープかがわ 43口 こうち生活協同組合 43口		
当生協の関係役員	理事	安井光夫（非常勤・無給）	
	理事	小林健吾（非常勤・無給）	

②事業連合の決算概況

(単位：円)

資 産 ・ 負 債 ・ 資 本 の 状 況		
法 人 名		生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合
科 目 / 決 算 期		2026年3月31日(第21期)
資 産 の 部	流 動 資 産	17,663,089,733
	固 定 資 産	1,032,707,916
	資 産 合 計	18,695,797,649
負 債 の 部	流 動 負 債	15,864,069,641
	固 定 負 債	163,652,087
	負 債 合 計	16,027,721,728
資 本 の 部	出 資 金	1,091,000,000
	剰 余 金	1,577,075,921
	資 本 合 計	2,668,075,921
負 債 及 び 資 本 合 計		18,695,797,649

損 益 の 状 況		
科 目 / 決 算 期 間		2025年4月1日～2026年3月31日
供 給 高		78,480,951,091
供 給 剰 余 金		4,992,636,675
事 業 剰 余 金		7,005,627,534
経 常 剰 余 金		172,334,916
当 期 剰 余 金		120,236,826
当 期 未 処 分 剰 余 金		157,075,921

③事業連合との取引等の状況

(単位：円)

取 引 の 内 容	農産品、水産品、畜産品、食品、菓子、飲料、ギフト、日用雑貨の仕入れ
取 引 高	6,628,798,872
総仕入高対取引高率(%) (当生協の総仕入高に占める事業連合からの仕入高の割合)	94.25%

(9) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項〈員外利用実績(単位：円)〉

区分	分類	利用班数	利用金額
1	教育文化施設等	2	2,211,997
2	病院、保育所施設等	35	9,880,488
3	社会福祉施設等	140	70,972,512
	合計	177	83,064,997

2025年度供給高(議案書予算)	9,597,500,000
利用分量割合	0.87%

※員外利用分量制限20/100の範囲まで
2025年度の当生協の員外利用実績は0.87%となっています。

6. その他組合の状況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

事業報告書の附属明細書

1. 役員報酬の状況

役員報酬等明細

(単位：円)

区 分	定款上の 定員(人)	支給人員(人)	支 給 額	摘 要
理 事	18~25	23	56,024,400	予算額 59,500,000
監 事	2~3	3	2,430,000	予算額 2,600,000
合 計		26	58,454,400	予算額 62,100,000

予算額は、第41回総代会で議決された役員報酬限度額(2025年7月~2026年6月)です。
支給人員は、第41回通常総代会以降の役員の数です。

2. 役員その他の法人等の業務執行者兼務状況

役員その他兼職の明細

区 分	常勤・非常勤	代表権の 有無	氏 名	兼務先名	兼務先での 役職名
理事(理事長)	常勤理事	有	安井 光夫	有限会社 協同サービスしまね	代表取締役
				株式会社 まい・しまね流通ラボ	代表取締役
				島根県生活協同組合連合会	専務理事
				生活協同組合連合会 コープ中国四国事業連合	理事
理事(専務理事)	常勤理事	無	小林 健吾	株式会社 まい・しまね流通ラボ	取締役
				生活協同組合連合会 コープ中国四国事業連合	理事
				有限会社 協同サービスしまね	取締役

3. 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

記載すべき重要な取引はありません。

子会社及び事業連合との取引については、決算関係書類等の「関連当事者との取引に関する注記」に記載のため省略しています。

4. その他事業報告書の内容を補足する重要な事項

特記すべき事項はありません。

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

生活協同組合しまね

(単位：円)

科 目	金 額	内 容
(資産の部)		
流動資産	<u>4,631,839,654</u>	
現金預金	3,748,700,812	手持ち現金、山陰合同銀行、島根銀行、ゆうちょ銀行、しまね信金他
供給未収金	496,900,625	組合員供給代金の4月以降の未収金額
有価証券	300,000,000	次年度中に償還期限のくる国債、地方債、社債
商 品	4,857,673	在庫商品
貯 蔵 品	3,894,115	未配付商品案内、サンプル在庫品
未 収 金	68,971,533	コープ中国四国事業連合当年度期中割戻金他
そ の 他	14,706,363	職員住宅敷金の立替、家賃、保険料他の前払い
貸倒引当金	△6,191,467	債権に対する貸倒見積額
固定資産	<u>3,546,659,913</u>	
有形固定資産	<u>1,591,656,933</u>	
建 物	1,275,166,016	本部・商品センター・支所の建物、内装他
減価償却累計額	△1,043,384,400	231,781,616
建物付属設備	562,638,358	本部・商品センター・支所の電気設備、エレベーター他
減価償却累計額	△455,791,933	106,846,425
構 築 物	114,599,504	本部・商品センター・支所の舗装、塀他
減価償却累計額	△106,892,460	7,707,044
機 械 装 置	196,200,825	商品センターの太陽光発電設備、冷凍冷蔵庫の冷却機他
減価償却累計額	△154,652,023	41,548,802
器 具 備 品	155,373,357	事務用器具、エアコン他
減価償却累計額	△142,465,889	12,907,468
リ ー ス 資 産	326,036,440	ファイナンス・リース取引に係るリース資産(車両)
減価償却累計額	△185,133,652	140,902,788
一 括 償 却 資 産		2,871,019
土 地		1,047,091,771
無形固定資産	<u>41,393,103</u>	
借 地 権	30,893,840	松江北支所の借地権、雲南支所駐車場の整地費用
ソフトウエア	10,499,262	プログラム開発費用
電 話 加 入 権	1	備忘金
その他固定資産	<u>1,913,609,877</u>	
関係団体等出資金	148,670,000	
関係団体出資金	138,320,000	日生協、コープ中国四国事業連合等への出資金
子会社等株式	10,350,000	(有)協同サービスしまね、まい・しまね流通ラボへの出資金
長期保有有価証券	1,599,286,709	翌々年度以降に償還期限のくる国債、地方債、社債
長期前払費用	10,817	翌々年度以降の保守料
差入保証金	3,050,800	貸借に関わる敷金、保証金
保険積立金	13,304,938	拠出型企業年金保険の積立金
売電設備解体積立金	1,256,736	売電設備を解体する為の積立金
繰延税金資産	148,029,877	翌年度以降の法人税等減額見込額
資産合計	<u>8,178,499,567</u>	

科 目	金 額	内 容
(負債の部)		
流動負債	<u>1,510,811,174</u>	
買 掛 金	1,046,817,609	仕入商品代金
短期リース債務	52,876,255	ファイナンス・リース取引で1年以内に返済予定のリース債務
未 払 金	27,183,831	固定資産取得代金、出資返戻金の未払額
未払法人税等	40,916,000	当年度末の未払法人税等
未払消費税等	14,991,200	当年度末の未払消費税等
未 払 費 用	140,767,958	諸経費の代金で4月以降の支払額
前 受 金	528,000	受取り地代家賃の前受額
預 り 金	118,191,299	出資預り金、共済・保険預り金、役員源泉所得税他
賞与引当金	56,200,000	夏季賞与支給のための引当額
契 約 負 債	12,339,022	ポイント履行義務額
固定負債	<u>570,297,868</u>	
長期リース債務	103,096,707	ファイナンス・リース取引で1年を超えて返済予定のリース債務
退職給付引当金	447,176,161	職員の退職金支払のための引当額
長期未払金	20,025,000	常勤役員退職慰労金の未払額
負債合計	<u>2,081,109,042</u>	
(純資産の部)		
組合員資本	<u>6,097,390,525</u>	
出資金	3,161,858,200	組合員の出資金
剰余金	<u>2,935,532,325</u>	
法 定 準 備 金	1,390,000,000	生協法で定められている積立金当期剰余金の1/10以上の積立
任 意 積 立 金	1,363,900,000	任意の積立金(別途積立金及び目的積立金)
別 途 積 立 金	1,000,000,000	
税効果会計積立金	144,900,000	繰延税金資産相当額に対する積立金
修 繕 積 立 金	92,000,000	施設の改修、修繕に必要な費用の積立金
災害対策等積立金	80,000,000	自然災害等による施設の損壊、事業損失などの経営リスクへの対応
資産再評価等積立金	47,000,000	除却損や減損損失の発生に備える積立金
当期末処分剰余金 (うち当期剰余金)	181,632,325 (123,935,078)	
純資産合計	<u>6,097,390,525</u>	
負債・純資産合計	<u>8,178,499,567</u>	

損益計算書

自2025年4月1日
至2026年3月31日

生活協同組合しまね

(単位：円)

科目	金額	
供給事業		
供給高		9,406,946,721
供給原価		
期首商品棚卸高	5,413,647	
仕入高	7,033,545,969	
合計	7,038,959,616	
期末商品棚卸高	4,857,673	7,034,101,943
供給剰余金		2,372,844,778
その他事業収入		
共済受託収入	121,613,075	
配達手数料収入	140,979,122	
その他	45,105,552	
その他事業収入計		307,697,749
事業総剰余金		2,680,542,527
事業経費		
人件費	1,243,351,903	
物件費	1,305,738,265	2,549,090,168
事業剰余金		131,452,359
事業外収益		
受取利息	14,742,528	
受取配当金	1,671,700	
雑収入	29,866,546	
事業外費用		46,280,774
支払利息	1,120,944	
雑損失	608,387	1,729,331
経常剰余金		176,003,802
特別損失		
固定資産除却損	1,249,341	1,249,341
税引前当期剰余金		174,754,461
法人税等	41,367,699	
法人税等調整額	9,451,684	50,819,383
当期剰余金		123,935,078
当期首繰越剰余金		36,297,247
税効果会計積立金取崩額		9,400,000
修繕積立金取崩額		12,000,000
当期未処分剰余金		181,632,325

注記事項

1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

(1) 有価証券の評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子法人・関連会社出資	移動平均法による原価法
その他有価証券	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品	個別原価法

貯蔵品は、4月1日以降に配布するカタログ類が対象です。実地棚卸高を計上しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物

税法耐用年数を適用し、減価償却方法は取得時期に対応して以下のようになっています。

建物の取得時期	減価償却方法
1998年3月31日以前の取得物件	旧定率法
1998年4月1日から2007年3月31日の間の取得物件	旧定額法
2007年4月1日以降の取得物件	定額法

尚、主な耐用年数は次の通りです。

建物 20年～31年

建物付属設備及び構築物

2016年4月1日以後の取得物件は税法耐用年数による定額法(但し、2012年4月1日から2016年3月31日に取得したものは200%定率法、2007年4月1日から2012年3月31日に取得したものは250%定率法、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法による)。

尚、主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備 3年～17年

構築物 10年～40年

リース資産

2008年4月1日以降に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とする定額法

その他の有形固定資産

税法耐用年数による200%定率法(但し、2007年4月1日から2012年3月31日に取得したものは250%定率法、2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法による)。

尚、主な耐用年数は次の通りです。

機械装置 7年～17年

器具備品 5年～20年

一括償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の償却資産) 取得年度から3年間の均等償却方法

② 無形固定資産

ソフトウェア 利用期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 税法耐用年数による定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について過去の貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

職員及び定時職員の賞与の支給に備えるため、当年度末に在籍する職員に対する夏季賞与支給見込み額のうち当年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しています。

③退職給付引当金

退職給付会計に関する注記に記載しています。

(5)収益認識に関する会計基準

①当生協の主要な事業における組合員との契約に基づく主な義務の内容

供給高は、組合員への商品又はサービスの提供が履行義務となります。

②①の義務に係る収益を認識する通常の時点

供給高は、組合員に対する商品又はサービスの引渡時点で組合員が該当商品又はサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから、主として当該商品又はサービスの引渡時点で収益を認識しています。

(6)消費税等の会計処理

消費税等については、税抜き方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産

根抵当権抹消により担保に供している資産はありません。

(2)事業連合に対する保証債務

生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合の共同仕入事業での商品仕入債務125億5,992万7,744円について、同事業連合に加盟している各生協が連帯して保証しています。当生協の連帯保証債務限度額は9億2,379万6,892円です。

(3)子法人等及び事業連合に対する金銭債権または金銭債務

①子法人等に対する金銭債権及び金銭債務は次の通りです。

(単位：円)

	(有)協同サービスしまね	(株)まい・しまね流通ラボ
(短期債権) 未収金	654,323	0
(短期債権) 立替金	1,988,942	0
(短期債務) 買掛金	5,628,601	841,958
(短期債務) 未払費用	11,011	2,880,130
(短期債務) 未払金	1,897,697	0

②事業連合に対する金銭債権及び金銭債務は次の通りです。

(単位：円)

(短期債権) 未収金	49,070,863
(短期債権) 立替金	3,050,160
(短期債務) 買掛金	990,258,226
(短期債務) 未払費用	74,309,590

3. 損益計算書に関する注記

(1)子法人等及び事業連合との取引高

①子法人等との取引高は次の通りです。

(単位：円)

	(有)協同サービスしまね	(株)まい・しまね流通ラボ
その他事業収入	6,663,207	2,400,000
仕入高	0	10,934,995
事業取引以外の取引高	26,469,629	28,203,600

②事業連合との取引高は次の通りです。

(単位：円)

その他事業収入	14,920,336
仕入高	6,617,362,720
事業取引以外の取引高	630,329,212

(2)特別損失

固定資産除却損の内容は、本部エアコン等の除却38,272円と、商品センターや支所の設備取替等による撤去費用1,211,069円です。

(3)法人税等

法人税、地方法人税、住民税、事業税が含まれています。

(4)教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金11,000,000円が含まれています。

4. 退職給付会計に関する注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当生協では職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。確定給付企業年金制度(積立型)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。同制度はキャッシュ・バランス・プランを導入しています。

退職一時金制度(非積立型)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、退職一時金制度のみである定時職員・嘱託職員が含まれます。

当生協の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は簡便法(期末自己都合退職要支給額を採用)により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しています。

(2)簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	472,192,695円
退職給付費用	34,748,737円
退職給付への支払額	△37,168,271円
制度への拠出額	△22,597,000円
退職給付引当金の期末残高	447,176,161円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	660,932,880円
年金資産	△228,078,956円
	432,853,924円
非積立型の退職給付債務	14,322,237円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	447,176,161円
退職給付引当金	447,176,161円
前払年金費用	0円
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	447,176,161円

(4)退職給費に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 34,748,737円

(5)複数事業主制度について

この他に、職員については日生協企業年金基金第1制度に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。尚、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

①制度全体の積立状況と当生活協同組合の積立状況

日生協企業年金基金から2026年3月31日現在の当該企業年金制度全体の年金資産額と2025年3月31日現在の年金財政計算上の退職給付債務額の通知を受け、当生活協同組合の全体に占める掛金納付割合(0.43%)をもって当生活協同組合の下表の金額を算出しています。

(単位：円)

項目	企業年金制度全体	当生活協同組合
年金資産額	47,738,380,945	205,370,515
年金財政計算上の退職給付債務額	34,927,811,000	168,240,280
差引額	12,810,569,945	37,130,235

- ②制度全体に占める2025年度の当生活協同組合の掛金拠出割合 0.43%(小数点3位四捨五入)
③補足説明 2025年度の年金基金への掛金拠出額(退職給付費用)は9,375,643円です。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	15,949,560円
貸倒引当金繰入超過額	346,934円
未払費用(法定福利費等)	2,516,190円
未払事業税	2,308,599円
退職給付引当金	126,908,594円
長期未払金	5,683,095円
電話加入権除却による否認額	1,714,321円
繰延税金資産 小計	155,427,293円
評価性引当額	△7,397,416円
繰延税金資産の合計	148,029,877円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率とその差異の原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等損金に算入されない項目	0.64%
住民税均等割額	2.93%
剰余金処分による利用分量割戻額	△1.52%
法定実効税率変更による差異	△0.21%
その他	△0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.08%

(3) 法人税等の税率変更による影響について

令和7年度税制改正において、2026年4月1日以降に開始する事業年度から創設予定の防衛特別法人税に伴い、2026年度以降の繰延税金資産に使用する法定実効税率は28.38%を適用しています。この結果、当事業年度の繰延税金資産が535,847円増加しています。

6. リース取引に関する注記

(1) 貸借対照表に計上した所有権移転外ファイナンス・リース資産

① リース資産の内容

商品の配送に使用するトラック、移動等に使用する組織車両です。

② リース資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法により記載のとおりです。

(2) オペレーティング・リース取引の内解約不能なものに係るリース料

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	21,925,900	14,775,900	7,150,000
合計	21,925,900	14,775,900	7,150,000

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	6,557,200円
1年超	592,800円
合計	7,150,000円

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 14,775,900円

減価償却費相当額 14,775,900円

④減価償却費相当額の計算方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっています。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当生協では、資金運用については生協法施行規則第198条の規定にもとづき、投機的な取引は行っていません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

資金運用については、預貯金及び満期保有を前提とした国債、地方債及び公社債に限定し、リスク軽減を図っています。

また、資金運用規則に基づき管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

尚、短期で決済されるため、時価が帳簿価格とほぼ等しいもの(現金預金、供給未収金、買掛金等)及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは表示していません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

満期保有有価証券の時価情報は、取引金融機関から提示された価格です。

尚、当会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

有価証券及び長期保有有価証券の時価情報

(単位：円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	101,515,637 101,515,637	101,670,000 101,670,000	154,363 154,363
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	1,797,771,072 1,797,771,072	1,586,134,900 1,586,134,900	△211,636,172 △211,636,172
合計 (うち満期保有目的の債券)	1,899,286,709 1,899,286,709	1,687,804,900 1,687,804,900	△211,481,809 △211,481,809

有価証券及び長期保有有価証券の償還予定額

(単位：円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
満期保有目的の債券	300,000,000	703,234,912	299,895,148	596,156,649	1,899,286,709

(注2) 所有権移転外ファイナンス・リース債務の返済予定額

(単位：円)

項目	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	合計
短期リース債務	52,876,255	0	0	52,876,255
長期リース債務	0	101,212,775	1,883,932	103,096,707

短期及び長期リース債務合計 155,972,962

8. 収益認識に関する注記

(1) 組合員との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当生協の主な事業は商品又はサービスの供給事業です。

商品又はサービスの提供に係る収益については、組合員に対する商品又はサービスの引渡時点で履行義務が充足されると判断しています。

なお、組合員との取引に関する支払い条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれていません。

9. 資産除去債務の注記

「資産除去債務に関する会計基準」については、以下の状況により資産除去債務を計上していません。

- ①定期借地権契約に基づく施設の契約はありません。
- ②法令に基づき除去が義務付けられている施設(アスベスト等)については、重要性が乏しいため計上していません。
- ③冷凍冷蔵庫及び空調設備にフロンガスを使用していますが、解体時に発生するフロン回収費用は重要性が乏しいため、計上していません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 会社

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事会社との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
子会社	有限会社 協同サービス しまね	島根県 松江市	3,000	損害保険代理店・ チケット等斡旋業	90%	当生協の子会社 役員の兼任2名	チラシ掲載料	4,392,000	未収金	402,600
							商品販売手数料	2,271,207	買掛金	5,411,851
							業務受託料他	26,469,629	立替金	1,988,942
									未収金	251,723
									未払金	1,897,697
			未払費用	11,011						
			買掛金	216,750						
	株式会社 まい・しまね 流通ラボ	島根県 松江市	15,000	物流・農産品等 の加工販売業	51%	当生協の子会社 役員の兼任2名	商品の仕入	10,934,995	買掛金	841,958
							不動産賃貸収入	2,400,000	前受金	220,000
							商品転送料	28,203,600	未払費用	2,880,130

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 組合

種類	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関連当事会社との関係	取引の内容	取引金額(円)	科目	期末残高(円)
生活協同 組合連合 会	生活協同組合 連合会コープ 中国四国事業 連合	広島県広島 市東区	1,091,000	商品の開発・仕入 業務	8.0%	当生協の仕入先 役員の兼任2名	有価物引取料 他	14,920,336	未収金	8,506,997
									立替金	3,050,160
							商品の仕入	6,617,362,720	買掛金	990,258,226
							商品仕入から 控除した割戻	64,295,230	未収金	40,563,866
							運営分担金	68,792,000	未払費用	74,309,590
委託作業費他	561,537,212									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

商品の仕入については、当生協のほか8生協で生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しています。なお、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

剰余金処分案

I	当期末処分剰余金		181,632,325円
II	剰余金処分類		
	1. 法定準備金(注記①)	30,000,000円	
	2. 利用分量割戻金(注記②⑥)	9,600,000円	
	3. 出資配当金(注記③⑥)	9,400,000円	
	4. 任意積立金(注記④)		
	(1)別途積立金	10,000,000円	
	(2)税効果会計積立金	0円	
	(3)修繕積立金	20,000,000円	
	(4)災害対策等積立金	20,000,000円	
	(5)資産再評価等積立金	47,000,000円	
			146,000,000円
III	次期繰越剰余金(注記⑤)		35,632,325円

＜剰余金処分に関する注記＞

- ①生協法第51条の4及び定款第73条の規定に基づいて、法定準備金（出資金総額の1/2に達するまで、剰余金の1/10以上の積立てが義務付けられています）を積み立てます。
- ②定款第77条の規定に基づいて、利用分量割戻金を次の基準で実施します。
- 1)利用高に対して0.1%の割戻しを行います。
 - 2)対象となる利用高は、企画回で2025年4月1回から2026年3月4回の利用高となります。
 - 3)割戻金の合計は剰余金処分類にある利用分量割戻金に消費税を加算した額となります。
- ③定款第78条の規定に基づいて、出資配当を次の基準で実施します。出資配当金の額は、2025年度の各月末日における出資金額の平均額の0.3%（源泉所得税20%と源泉所得税に加算される復興特別所得税2.1%を含みます）とします。但し、定款第79条により組合員毎の割戻金額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとします。
- ④定款第80条により任意積立金として別途積立金及び目的積立金を積み立て、残りを2026年度に繰り越します。
- ⑤次期繰越剰余金には、生協法第51条の4及び定款第74条に基づく教育事業等繰越金（剰余金の1/20以上の額）9,100,000円が含まれています。
- ⑥出資配当金、利用分量割戻金を受けられる組合員は2026年3月31日現在の組合員であり、かつ総代会当日に在籍されている組合員とし、個人別出資残高（出資配当金、利用分量割戻金の振替分を含む）の通知書を7月にお届けします。また、計算された出資配当金、利用分量割戻金は、各人の出資金に振り替えるものとし、現金で受け取りを希望される場合は、通知を受け取った日から2026年8月31日までに申請ください。

以上の通り提案します。

2026年6月16日
理事長 安井光夫

当期剰余金処分後の積立金の累計額

法定準備金	1,420,000,000円
任意積立金	
別途積立金	1,010,000,000円
税効果会計積立金	144,900,000円
修繕積立金	112,000,000円
災害対策等積立金	100,000,000円
資産再評価等積立金	94,000,000円
合 計	2,880,900,000円

＜税効果会計積立金の設定目的について＞

過去の既支払い法人税等のうち、確実に将来減額となる法人税等の金額を繰延税金資産に計上しています。しかし、将来の税制変更や業績による税額の変動等によっては、繰延税金資産の計上額を変更する必要も生じます。

そのような事態に備えて繰延税金資産相当額を目的積立金に計上し、次年度以降の決算に繰延税金資産の取り崩し額が影響を及ぼすことのないようにしています。

＜修繕積立金の設定目的について＞

将来において、建物や構築物などの老朽化をはじめ、環境に配慮した改修なども検討する必要があります。しかし、こうしたなかには、修繕、改修に多額の費用が発生することが予測されるものもあり、単年度で行うことに困難が生じる場合もあることから、このようなケースに対応するために施設の修繕、改修に必要な費用を、あらかじめ一定額を準備しておくための積立金です。

＜災害対策等積立金について＞

自然災害等による施設の損壊、事業損失などの経営リスクに対応できるようにするとともに、災害支援等へ備えて積み立てます。

＜資産再評価等積立金について＞

固定資産の処分による除却損や売却損、収益性の低下等による減損損失の発生に備えて積み立てます。

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

(単位：円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	3,102,124,900	1,797,644,484	1,737,911,184	3,161,858,200
法定準備金	1,320,000,000	70,000,000		1,390,000,000
任意積立金	1,298,300,000	87,000,000	21,400,000	1,363,900,000
別途積立金	983,000,000	17,000,000		1,000,000,000
税効果会計積立金	149,300,000	5,000,000	9,400,000	144,900,000
修繕積立金	74,000,000	30,000,000	12,000,000	92,000,000
災害対策等積立金	60,000,000	20,000,000		80,000,000
資産再評価等積立金	32,000,000	15,000,000		47,000,000
当期末処分剰余金	212,197,247		30,564,922	181,632,325
合計	5,932,622,147	1,954,644,484	1,789,876,106	6,097,390,525

2. 借入金の詳細

(1) 長期借入金等の増減

該当事項なし

(2) 短期借入金等の増減

該当事項なし

3. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末簿価額	減価償却累計額	取得原価	期末価額
有形固定資産	建物	257,700,648	0	0	25,919,032	231,781,616	1,043,384,400	1,275,166,016	
	建物付属設備	84,935,874	34,088,091	38,268	12,139,272	106,846,425	455,791,933	562,638,358	
	構築物	7,627,599	1,410,056	0	1,330,611	7,707,044	106,892,460	114,599,504	
	機械装置	30,572,351	19,821,667	2	8,845,214	41,548,802	154,652,023	196,200,825	
	器具備品	8,983,991	8,856,026	2	4,932,547	12,907,468	142,465,889	155,373,357	
	リース資産	180,371,446	15,643,866	0	55,112,524	140,902,788	185,133,652	326,036,440	
	一括償却資産	594,786	3,932,229	0	1,655,996	2,871,019			
	土地	1,047,091,771	0	0		1,047,091,771			
	計	1,617,878,466	83,751,935	38,272	109,935,196	1,591,656,933	2,088,320,357	2,630,014,500	
無形固定資産	借地権	30,893,840	0	0		30,893,840			
	ソフトウェア	4,924,394	9,888,982	0	4,314,114	10,499,262			
	電話加入権	1	0	0		1			
	計	35,818,235	9,888,982	0	4,314,114	41,393,103			

(注) 当期増加の主な内容は次の通りです。

建物付属設備 商品C・支所 受変電設備キュービクル交換(商品C)21,474,880円 デッキボード KBW II -25-3(松江北)2,766,000円
 デッキボード KBW II -15(商品C)2,010,000円
 入荷冷凍庫 R-2-1系冷却機器更新室内機東2台、室外機1台 10,955,789円
 集荷場 エアー搬送ファン(松江南)1,450,000円、防鳥ネット(浜田)1,511,297円
 リース資産 支所 ファイナンス・リース契約により売買処理とした車両の取得価格15,643,866円(7台)
 一括償却資産 本部・支所 ルータ RTX1220 15台(本部)1,911,712円 UNIVERGE IX2235 4台(本部)424,620円 収納庫(大田)161,570円
 ソフトウェア 本部 配食事業システム(導入設定・機能追加対応・データ移行)6,100,000円 NW リプレースインフラ構築費用2,555,107円

4. 関係団体等の出資金の明細

(単位：円)

出資先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
関係団体 出資金	日本生活協同組合連合会	53,980,000	0	0	53,980,000
	日本コープ共済生活協同組合連合会	10,000,000	0	0	10,000,000
	島根県生活協同組合連合会	240,000	0	0	240,000
	中国労働金庫	100,000	0	0	100,000
	生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合	74,000,000	0	0	74,000,000
	小計	138,320,000	0	0	138,320,000
子会社等 株式	有限会社 協同サービスしまね	2,700,000	0	0	2,700,000
	株式会社 まい・しまね流通ラボ	7,650,000	0	0	7,650,000
	小計	10,350,000	0	0	10,350,000
合計		148,670,000	0	0	148,670,000

5. 引当金の明細

(単位：円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,140,555	6,191,467	5,140,555	6,191,467
賞与引当金	61,600,000	56,200,000	61,600,000	56,200,000
退職給付引当金	472,192,695	34,748,737	59,765,271	447,176,161
合計	538,933,250	97,140,204	126,505,826	509,567,628

6. 事業経費の明細

(単位：円)

科目	金額	内容
1 人件費		
役員報酬	58,454,400	理事・監事の報酬
職員給与	657,892,509	ゼネラル・エリア・ジョブ職員の給与
定時職員給与	135,932,521	定時職員・配送スタッフ職員・アルバイト等の給与
賞与	171,568,770	ゼネラル・エリア・ジョブ職員・定時職員の賞与(前年度賞与引当金繰入額を控除)
退職給付費用	44,124,380	職員の退職給付会計による今年度費用計上額
福利厚生費	180,225,487	社会保険料、労働保険料、制服費他
賞与引当金繰入額	△ 5,400,000	賞与引当金戻入額
派遣人件費	553,836	派遣労働契約に基づく支払いをした額
人件費合計	1,243,351,903	
2 物件費		
教育文化費	12,505,751	機関紙費、各種委員会活動費他
広報費	241,317,251	商品案内、チラシ、OCR注文書他
消耗品費	37,023,232	蓄冷剤、シッパー、事務用品、パソコン関連、印刷用紙他
車両運搬費	41,671,075	車両の燃料・修理代、支所へ商品の転送業務他
貸倒損失	395,306	事業取引で発生した債権に対する貸倒額
貸倒引当金繰入額	1,050,912	貸倒引当金への繰入額
修繕費	23,254,513	物品保守料、建物等の修繕
施設管理費	14,961,489	施設の保安警備、衛生、ゴミ処理他
減価償却費	114,249,310	減価償却資産の当期償却額
地代家賃	23,757,513	土地、建物の賃借料
リース料	14,528,600	車両、事務機器のリース料
水道光熱費	45,437,764	水道、電気、ガス、灯油
保険料	3,674,838	建物、備品、商品に対する保険
委託料	593,085,152	コープ中国四国事業連合・商品センターの委託作業料、委託送料他
分担費	68,792,000	コープ中国四国事業連合への分担金
研修費用	15,647,134	職員の研修、採用費
調査研究費	6,003,814	市場調査、新聞雑誌購読他
会議費	7,965,464	総代会、理事会、その他の会議費
会費	6,722,759	日生協、県生協連、その他団体への会費
渉外費	4,426,564	業務上必要な渉外費
租税公課	5,291,800	固定資産税、不動産取得税、収入印紙他
通信交通費	22,618,641	電話、郵便、県内出張費
雑費	1,357,383	上記勘定科目以外のもの
物件費合計	1,305,738,265	
事業経費合計	2,549,090,168	

7. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) 主要な資産の内容

①現金預金の明細

(単位：円)

科目	内訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
現金預金	現金	1,716,832	1,187,708	△ 529,124
	普通預金	3,234,756,748	2,657,513,104	△ 577,243,644
	定期預金	350,000,000	1,090,000,000	740,000,000
合計		3,586,473,580	3,748,700,812	162,227,232

②供給未収金の明細

i) 供給未収金の明細表

(単位：円)

内 訳	金 額
無店舗事業供給未収金	496,900,625
合計	496,900,625

ii) 回収状況

(単位：円)

当期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率
449,395,915	10,501,225,139	10,453,720,429	496,900,625	95.5%

回収率の計算式

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

③有価証券の明細

(単位：円)

科目	内訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
有価証券	国債	100,064,075	0	△ 100,064,075
	地方債	100,000,000	0	△ 100,000,000
	社債	0	300,000,000	300,000,000
	小計	200,064,075	300,000,000	99,935,925
長期保有有価証券	国債	496,337,625	496,560,817	223,192
	地方債	1,003,608,366	1,102,725,892	99,117,526
	社債	300,000,000	0	△ 300,000,000
	小計	1,799,945,991	1,599,286,709	△ 200,659,282
合計		2,000,010,066	1,899,286,709	△ 100,723,357

④商品及び貯蔵品の明細

(単位：円)

科 目	内 訳	金 額	内 容
商 品	生 鮮 食 品	401,952	農産、水産、畜産、日配、卵、夕食宅配
	そ の 他 食 品	1,603,874	食品、米、酒
	雑 貨	98,391	日用品、雑貨
	衣 料 品	2,753,456	スクロール
合 計		4,857,673	
貯 蔵 品	包 装 用 品 等	590,782	赤ちゃんサポート商品等
	商品案内カタログチラシ等	3,303,333	商品案内カタログ等未配布分
合 計		3,894,115	

⑤未収金の明細

(単位：円)

内 訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
リポート・期中割戻	39,514,398	40,563,866	1,049,468
有価物引取り料	8,197,033	8,145,540	△ 51,493
共済受託手数料	13,094,679	14,002,561	907,882
コープエイシス未収金	1,033,420	1,670,244	636,824
未収受取利息	2,540,499	2,465,499	△ 75,000
その他	1,943,762	2,123,823	180,061
合 計	66,323,791	68,971,533	2,647,742

⑥差入保証金の明細表

(単位：円)

差 入 先	金 額
有 限 会 社 津 田 企 画	405,000
池 田 隆 文	380,000
野 津 洋 子	340,000
有 限 会 社 松 沢 電 気	300,000
株 式 会 社 ラ ッ シ ュ	210,000
そ の 他	1,415,800
合 計	3,050,800

⑦その他資産の明細

(単位：円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立 替 金	8,423,392	7,157,221	△ 1,266,171
前 払 金	682,779	312,412	△ 370,367
前 払 費 用 金	7,196,974	7,236,730	39,756
仮 払 金	20,000	0	△ 20,000
合 計	16,323,145	14,706,363	△ 1,616,782

(2) 主要な負債の内容

①買掛金の明細

(単位：円)

相 手 先	金 額
生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合	990,258,226
有 限 会 社 永 和 グ ル ー プ	9,843,188
農事組合法人しもつコープファーム	8,000,680
有 限 会 社 協 同 サービスしまね	5,628,601
株 式 会 社 風 見	2,546,649
株 式 会 社 ノ ー ス イ	2,457,030
株 式 会 社 米 吾	2,351,693
大 山 乳 業 農 業 協 同 組 合	2,114,797
株 式 会 社 ト キ ワ	2,063,591
プ リ セ プ ト 株 式 会 社	1,251,391
そ の 他 60社	20,301,763
合 計	1,046,817,609

②未払法人税等の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
法 人 税	22,878,700
地 方 法 人 税	2,402,900
住 民 税	7,506,200
事 業 税	8,128,200
合 計	40,916,000

③未払費用の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
生活協同組合連合会コープ中国四国事業連合	74,309,590
株 式 会 社 流 通 サービス	4,480,159
T O P P A N 株 式 会 社	4,442,625
株 式 会 社 ま い ・ し ま ね 流 通 ラ ボ	2,880,130
シ モ ハ ナ 物 流 株 式 会 社	2,154,350
大 日 本 印 刷 株 式 会 社	2,145,639
間口ジェネラルサービス株式会社	2,023,745
エレベータメンテナンス株式会社	1,519,100
株 式 会 社 ク リ ア プ ラ ス	1,305,722
三 井 住 友 カ ー ド 株 式 会 社	1,179,387
そ の 他 110社	44,327,511
合 計	140,767,958

④ 預り金の明細

(単位：円)

科 目	当期首残高	当期末残高	当期増減額
預り金	6,875,322	7,854,002	978,680
共済預り金	94,702,255	97,429,936	2,727,681
出資預り金	3,344,863	10,071,896	6,727,033
役員預り金	5,810,608	2,835,465	△ 2,975,143
合 計	110,733,048	118,191,299	7,458,251

(3) キャッシュ・フロー計算書

[間接法]

自2025年4月1日

至2026年3月31日

(単位：円)

項 目	金 額
I. 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	174,754,461
減価償却費	114,249,310
有形固定資産の除却損	1,249,341
貸倒引当金の増加額	1,050,912
賞与引当金の減少額	△ 5,400,000
契約負債の増加額	1,062,958
退職給付引当金の減少額	△ 25,016,534
受取利息及び受取配当金	△ 16,414,228
供給債権の増加額	△ 47,504,710
棚卸資産の減少額	2,026,228
仕入債務の増加額	9,986,882
未払消費税等の減少額	△ 4,689,007
未収金の増加額	△ 2,722,742
未払費用の減少額	△ 14,915,555
預り金の増加額	978,680
役員預り金の減少額	△ 2,975,143
その他事業活動によるキャッシュ・フロー	16,885,164
小 計	202,606,017
利息及び配当金の受取額	17,164,961
リース契約にかかる利息の支払額	△ 1,120,944
法人税等の支払額	△ 61,357,899
事業活動によるキャッシュ・フロー	157,292,135
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の満期償還による収入	200,000,000
長期有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
定期預金の預入による支出	△ 550,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 68,108,069
有形固定資産除却による支出	△ 1,211,069
無形固定資産の取得による支出	△ 9,888,982
保険積立金の支払による支出	△ 700,000
売電設備解体積立金の支払による支出	△ 432,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 530,340,545
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 56,882,625
出資預り金の増加額	6,727,033
組合員出資金の増資による収入	613,526,285
組合員出資金の減資による支出	△ 559,195,051
配当金の支払額	△ 9,300,000
利用分量割戻金の支払額	△ 9,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,724,358
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△ 387,772,768
V. 現金及び現金同等物期首残高	3,276,473,580
VI. 現金及び現金同等物期末残高	2,888,700,812

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項 目	期 首	期 末
現金 預 金	3,586,473,580	3,748,700,812
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 310,000,000	△ 860,000,000
現金及び現金同等物	3,276,473,580	2,888,700,812

監査報告書

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事会は、監査の方針を定め、各監事から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、理事等及び公認会計士からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監事は、監査の方針に従い、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図ると同時に理事、内部監査部門及びその他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めました。理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、理事会を始めとする機関運営の適正性等を調査いたしました。また、本部及び主要な事業所（子会社含む）における業務及び財産の状況について調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書、及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。また公認会計士の監査の方法及び結果の相当性を判断し、参考にしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- 一 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書の監査結果


決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。


(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ、組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。

2026年5月7日

生活協同組合しまね

監事 周 蔭 紀 恵 

監事 能 海 美 穂 


監事 祖 田 智 幸 

生活協同組合しまね
理事会 御中

公認会計士山根事務所

鳥取県米子市

公認会計士

山根 朋洋 

<決算関係書類等監査>

監査意見

私は、生活協同組合しまねの2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の剰余金処分案を除く決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「決算関係書類等」という。）について監査を行った。

私は、上記の決算関係書類等が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算関係書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「決算関係書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の決算関係書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

決算関係書類等に対する監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と決算関係書類等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

決算関係書類等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算関係書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算関係書類等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

決算関係書類等を作成するに当たり、理事者は、継続組合の前提に基づき決算関係書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

決算関係書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての決算関係書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から決算関係書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、決算関係書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・ 決算関係書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 理事者が継続組合を前提として決算関係書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において決算関係書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する決算関係書類等の注記事項が適切でない場合は、決算関係書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。

・ 決算関係書類等の表示及び注記事項が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた決算関係書類等の表示、構成及び内容、並びに決算関係書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

私は、生活協同組合しまねの2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2026年度予算について

1. 私たちを取り巻く状況

- (1) 令和7年国勢調査によると県内人口は62万9,460人となり、前回調査（令和2年）で△41,666人の減少となっています。高齢化率は令和6年35.2%（全国29.3%）で第8位（鳥根県統計）ですが、2050年予測では39.7%（全国37.1%）まで上昇し26位となります。国内は既に人口減少社会に直面しており、人口減少がもたらすリスクは地域経済の衰退に留まらず、自然災害リスクを高める要因や初動の遅れにも繋がります。懸念されるのは、人口減少は人と人との繋がりの絶対数が減少することを意味しており、地域自治を主体に繋がり、特産品や観光資源等を活かしながら、人的交流を通して関係人口を高める活動に生協も関わりを持つことが求められます。
- (2) 女性の就業率の高まりや物価高による家計の負担など、生活防衛多様なくらしに対して生協しまねでは、全国くらし応援企画や日本共済連とのコラボ企画100ヶ月COOPの紹介、タイパを意識したミールキットなどの紹介も積極的に行い、生協商品のあるくらしを応援します。また、国内14ヵ所にある産直取引先商品をはじめ、生活に欠かすことのできない商品の良さを、こ〜ぷしまね（機関紙）をはじめインスタグラムやホームページ上で紹介するなど、役立つ情報を発信して行きます。
- (3) 食をとおした事業活動や組合員活動を県下に拡げると共に、パートナーである「有償ボランティアおたがいさま・フードバンクしまね・子ども食堂」などを包括する地域つながりセンターとの連携も強め、地域の困り事に対してつなぐ役割と、身近な職員として寄り添える関わりに期待も高まっています。人口減少、高齢化により地域産業の衰退による格差社会が広がる中で、これからのくらしに対して、生協は組合員の声や地域からの期待に応えられる組織づくりと、経営基盤の強化に向けた職員の育成をはじめ、デジタル化の推進に伴う情報リテラシーの向上、県内のインフラ整備における事業所統合など、事業構造改革に着手しながら、持続可能な経営の取り組みに組合員の理解をいただきながら、共に進めることがとても重要となります。

2. 予算の概要

(1) 組合員予算及び出資金

国際的な情勢不安と原油高の影響や円安により、依然として物価上昇は続き、食料品や生活必需品の価格高騰によって消費者の家計は圧迫されています。鳥根県の経済は横ばい傾向で、個人消費も足踏みする状況ですが、小売市場は26年度も出店攻勢が続くとみられることや、人口減少、少子化・超高齢化並びに首都圏への人口流出は留まらない情勢となっています。こうした中で、生協しまねでは2026年度は組合員と地域との繋がりにより、新たに3,455人の組合員を迎え、生協商品のあるくらしを広げて出資金は増資額を含めて6,100万円の増加を予定します。女性の就業率が約9割を占める中で、日中の訪問活動はアポ以外の対面率は極めて減っています。こうした社会において利用定着率の高い組合員紹介を軸にしながら、様々な地域イベントへの参加、近隣生協とのタイアップや異業種間連携の取組みを通じ、子育てや介護、健康、災害など、組合員活動と連携しながら県内での暮らしへの役立ちを広げていきます。

組合員・出資金

【単位：人】

	2026年度計画	2025年度実績	前年度差
加入計画	3,455	3,288	167
脱退見込み	3,000	3,211	-211
純増	455	77	378
期末組合員	73,276	72,821	455
期末出資金	32億2,300万円	31億6,200万円	6,100万円

※出資金は百万円未満を四捨五入で表示しています。

(2) 事業高（供給高・その他事業収入） ※千の位を四捨五入し記載しています。

- ① 供給高は95億130万円（前年比101.0%、前年差+94,353万円）を予算とします。供給日数は257日（前年同日数）です。なお、12月は年末31日を迎春商材に特化した宅配を予定し、年明けは1月7日（木）からの配送を予定します。
- ② 物価高に伴う購買行動の変化が顕著となる中、日本生協連や中四国事業連合と連携し、全国くらし応援キャンペーンや押しコブ商品の活動を通じて、より多くの組合員の家計を応援する他、2026年度より新たに事業運営部に「配食事業チーム」を設け、夕食宅配弁当の品質向上による利用の広がり、利用者の日常を見守ります。供給剰余金は事業連合の経費構造の変更により仕入高が減少することで前年比109.5%の25億9,730万円を見込みます。また、共済手数料収入は前年を上回る1億2,360万円（前年比101.6%）、その他事業収入では事業連合からの費用の戻しが加算される他、配達手数料収入は個人宅配のニーズの高まりと、隠岐の島での商品利用の定着や仲間づくりの広がりを目指し、前年比102.9%を計画します。こうした取り組みから事業総剰余金は32億470万円（前年比119.6%、前年差+5億2,416万円）を計画します。
- ③ 引き続き、組合員や職員が生産者（作り手）との交流を通して商品を知り、人と商品をつなげる活動による生協ファンづくりに取り組みます。また、事業連帯や他生協の仲間との協力により、地域貢献の実現や災害リスクへの対策によって安定した供給体制を確保します。

【単位：千円】

	2026年度計画	2025年度実績	前年度差	前年度比
供給高	9,501,300	9,406,947	94,353	101.0%
共同購入供給高	8,964,700	8,873,906	90,794	101.0%
カタログ供給高	286,400	293,476	△ 7,076	97.6%
夕食宅配	250,200	239,565	10,635	104.4%
供給剰余金	2,597,300	2,372,845	224,455	109.5%
共済手数料収入	123,600	121,613	1,987	101.6%
配達手数料収入	145,100	140,979	4,121	102.9%
その他	338,700	45,106	293,594	750.9%
事業総剰余金	3,204,700	2,680,543	524,157	119.6%

※配達手数料に隠岐の島のステーション手数料を含みます。
2025年度の実績は千円未満を四捨五入しています。

(3) 事業経費

- ① 事業経費（人件費+物件費）は約31億8,000万円（前年比124.8%、前年差+6億3,091万円）を予算とします。人件費については、職員給与の見直しによる処遇改善と体制補強を引き続き図り、前年比101.7%を計画します。一人ひとりの成長を願う正規職員への評価制度を浸透させながら、生協で働く遣り甲斐が生まれる組織づくりを目指します。また、業務の効率化が可能な職種の省人化、デジタル化により時間外労働を抑制するとともに、ワーク・ライフ・バランスの充実と障がいや性差によらず誰もが活躍できる職場環境づくりに引き続き努めます。
- ② 事業費では不透明な中東情勢の影響により「ナフサショック」がもたらされ、資源不足によるエネルギーコストの上昇、人件費等の転嫁が進み運搬や配送等の委託費用は更なる増加が見込まれます。また、経費負担構造の見直しなどもあり、商品案内作成や作業委託費などが増額となります。
- ③ 2026年度の投資及び修繕は、保守期間が満了となるシステム基幹サーバの更新をはじめ、商品センターの冷凍・冷蔵庫冷却機や本部受水槽など、経年劣化に伴う各種更新を計画する他、各事業所に関しては防犯カメラを設置し、施設内のセキュリティ環境の改善を進めます。こうした投資により資産取得及び修繕の総額は約1億1,780万円を予定しています。今後も生協事業の役立ちを地域と共にすすめて、限られた資源・資産を有効に活用しながら生産性の向上に努めて参ります。

【単位：千円】

	2026年度計画	2025年度実績	前年度差	前年度比
人件費	1,264,200	1,243,352	20,848	101.7%
物件費	1,915,800	1,305,738	610,062	146.7%
経費合計	3,180,000	2,549,090	630,910	124.8%

(4) 事業外収支・経常剰余金・税引後当期剰余金

- ① 事業外収入は有価証券受取利息や配当金、子会社の協同サービスの事務手数料収入、有価物取引料で構成され前年比122.9%、前年差+1,062万円を予定します。
- ② 事業経費が高まる中で、事業外収益を含めた経常剰余金は8,010万円（経常剰余率0.79%、前年差△9,590万円、前年比45.5%）を見込みます。これに特別損失、法人税及び法人税等調整額計上後の当期剰余金は5,710万円とし、2025年度との関係では△6,684万円（前年比46.1%）で下回る予算としています。

【単位：千円】

	2026年度計画	2025年度実績	前年度差	前年度比
事業外収入	56,900	46,281	10,619	122.9%
事業外費用	1,500	1,729	△ 229	86.8%
経常剰余金	80,100	176,004	△95,904	45.5%
(経常剰余率)	0.79%	1.81%	△1.02	43.7%
特別利益	0	0	0	-
特別損失	0	1,249	△1,249	-
税引前当期剰余金	80,100	174,754	△94,654	45.8%
法人税等	23,000	41,368	△18,368	55.6%
法人税等調整額		9,452	△9,452	-
税引後当期剰余金	57,100	123,935	△66,835	46.1%

(5) 支所の事業所集約（統合）について

少子高齢化による人口減少が進む島根県において、生協しまねのビジョンの実現と地域社会からの期待に応えられる活動を支えるため、持続可能な経営基盤の安定化を図る一環として、2027年4月1週スタートを目指し、出雲支所・大田支所を出雲市長浜町にある商品センターを改修し集約します。

生協しまねは今年で創立42周年を迎え、県下に7万3千人に支えられる県内最大の消費者組織となりました。島根県は東西に長く230キロ、中山間地域が県土9割を占め、都市部は出雲圏域に集中する地域です。人口密度は全国で5番目（97人/km²）に低く、今後、2050年には50万人にまで減少するとも言われています。先々を読み取る中で、生協しまねは将来に渡り「食を通して組合員の暮らしを守る」ことはもちろんですが、地域との信頼関係を築きながら、結びつきによって組合員や地域の願い、困り事に応え続ける為に行政との連携をはじめ、地域自治や諸団体と一緒に実現することが益々重要と考えています。こうした期待も年々高まる中、生協の経営が不安定であれば応えることもできません。統合を契機に安定した事業の基で活動を広げて、地域に開かれた多様な機能を持たせた「居場所」創りの実現を、生協しまねのパートナーである地域つながりセンターや関連団体と共に協議を行い、カタチにして行きます。そして、組合員一人ひとりの暮らしの知恵と工夫を寄せ合いながら、厳しさが増す暮らしの中で生協しまねのビジョン【共に生き 共に創る豊かな暮らし】の実現に向けて、組合員と共に創り上げたいと思います。

予 想 損 益 計 算 書

自2026年4月1日

至2027年3月31日

生活協同組合しまね

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常剰余金の部)		
(事業損益の部)		
供給高		9,501,300
供給原価		6,904,000
供給剰余金		2,597,300
その他事業収入		
(1) 共済受取手数料	123,600	
(2) 配達手数料収入	145,100	
(3) その他	338,700	607,400
事業総剰余金		3,204,700
事業経費		
(1) 人件費	1,264,200	
(2) 物件費	1,915,800	3,180,000
事業剰余金		24,700
(事業外損益の部)		
事業外収益		
(1) 受取利息	17,800	
(2) 受取配当金	1,700	
(3) 雑収入	37,400	56,900
事業外費用		
(1) 支払利息	1,500	1,500
経常剰余金		80,100
(特別損益の部)		
特別利益	0	0
特別損失	0	0
税引前当期剰余金		80,100
法人税等	23,000	
法人税等調整額		23,000
当期剰余金		57,100

予想事業経費明細書

自2026年4月1日
至2027年3月31日

生活協同組合しまね

(単位：千円)

科目	金額	内 容
人 件 費		
理事報酬	59,400	理事の報酬
監事報酬	2,500	監事の報酬
職員給与	667,000	正規職員の給与
定時職員給与	140,400	定時職員の給与
賞与	143,800	夏季・冬季
法定福利費	163,900	社会保険料・労働保険料等
厚生費	20,200	制服・慶弔・健康診断費等
退職給付費用	67,000	職員の退職金・退職給付引当金などの費用
賞与引当金繰入額	0	賞与引当金への繰入額
派遣人件費	0	派遣委託料
合 計	1,264,200	
物 件 費		
教育文化費	35,400	各委員会活動費、こーぷしまね（機関紙）、産直活動費等
広報費	460,000	商品案内（シエル、チラシ）及びサンプル費用等
消耗品費	24,500	文具類、電算用品等
車両運搬費	112,400	車両の燃費、修理、商品転送業務
貸倒損失	600	供給未収金
修繕費	22,100	建物等の修繕、物品の保守料
施設管理費	14,900	施設の保安警備、衛生ごみ処理、清掃
水道光熱費	45,000	水道、電気、ガス、灯油代
委託料	945,700	コープ中四国事業連合・商品センター等の業務委託、委託配送費、自振手数料、顧問料
分担費	32,600	コープ中国四国事業連合分担金
研修採用費	18,400	職員の研修、採用費
調査研究費	2,000	市場調査、商品検査、新聞、購読料
会議費	10,600	外部への会議参加、理事会、総代会等
諸会費	6,700	日生協、県生協連、その他団体会費
渉外費	3,000	業務上必要な渉外の費用
通信交通費	22,400	電話、郵便、県内及びその他出張旅費
雑費	400	上記で処理できないもの
減価償却費	106,900	減価償却資産の当期償却額
地代家賃	23,900	土地・建物の賃借料
リース料	19,000	車両・事務・電算等のリース料
保険料	3,800	建物、備品、商品に対する保険
租税公課	5,500	固定資産税、収入印紙、登録免許税
合 計	1,915,800	
事業経費合計	3,180,000	